



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 東 大

上場会社名 セコム株式会社

コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 前田修司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 桑原勝久

TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	481,512	2.1	73,481	2.3	81,462	13.0	47,806	19.8
22年3月期第3四半期	471,560	△3.2	71,805	20.0	72,063	10.9	39,914	238.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	219.26	—
22年3月期第3四半期	183.07	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,078,137	647,239	53.8	2,661.58
22年3月期	1,081,679	625,153	51.6	2,561.94

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 580,306百万円 22年3月期 558,591百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	85.00	85.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	683,300	4.4	106,300	7.9	109,800	11.7	59,500	25.0	272.89

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	233,288,717株	22年3月期	233,288,717株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	15,257,648株	22年3月期	15,254,334株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	218,033,049株	22年3月期3Q	218,035,648株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益の改善などで一部持ち直しの動きも見られましたが、失業率の高止まりや緩やかなデフレ状況が続いており、また海外経済の下振れ懸念や為替レート・株価の変動など景気の下押しリスクもあり、依然として不透明感が残る状況にあります。

このような状況の中で、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、セコムグループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品を開発・提供することに努めました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は4,815億円(前年同期比2.1%増加)となり、営業利益は734億円(前年同期比2.3%増加)となりました。経常利益は814億円(前年同期比13.0%増加)、四半期純利益は478億円(前年同期比19.8%増加)となりました。

平成16年3月期から四半期決算の開示を行っておりますが、第3四半期連結累計期間の比較では、当期は、営業利益、経常利益及び四半期純利益ともに過去最高益を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業は、新商品の売上寄与もあり、売上高は3,083億円(前年同期比0.3%増加)となりましたが、ブロードバンド対応等によりシステム開発費用が増加したため、営業利益は745億円(前年同期比0.1%減少)となりました。

なお、営業利益につきましては、各連結会計期間の前年同期比較で、第1四半期1.8%減少、第2四半期1.0%減少、第3四半期2.5%増加と、回復基調となっております。

防災事業は、前年同期に大型物件の防災設備更新売上があった影響等により、売上高は470億円(前年同期比6.9%減少)となり、営業損益は7千万円の営業損失(前年同期は12億円の営業利益)となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービスおよび医療機器販売が好調に推移したため、売上高は295億円(前年同期比4.9%増加)となり、営業利益は19億円(前年同期比5.9%増加)となりました。

保険事業は、売上高は246億円(前年同期比3.5%増加)となり、自然災害の減少に伴う保険引受費用の減少等により、営業利益は10億円(前年同期比142.3%増加)となりました。

地理情報サービス事業は、国や地方公共団体に対する順調な作業進捗により売上高は287億円(前年同期比7.4%増加)となりました。株式会社パスコの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、収益は期末へ向けて増加する季節変動要因が大きい傾向にありますが、営業利益は徹底した工程管理や経費削減の効果により10億円(前年同期比8億円増加)となりました。

不動産開発・販売事業は、売上高は184億円(前年同期比133.5%増加)、営業損益は8億円の営業利益(前年同期は6億円の営業損失)となりました。

情報通信・その他の事業は、売上高は、前年同期の8月に株式会社ジャパンイメージコミュニケーションズを売却(前年同期は19億円の売上計上)したこと等により247億円(前年同期比8.3%減少)となり、営業利益は25億円(前年同期比25.5%減少)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①連結貸借対照表

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ35億円(0.3%)減少して1兆781億円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が161億円(21.8%)減少の577億円、有価証券が74億円(46.4%)減少の85億円、仕掛販売用不動産が64億円(11.6%)減少の494億円、販売用不動産が55億円(30.1%)減少の129億円となりましたが、現金及び預金が237億円(16.2%)増加の1,706億円、現金護送業務用現金及び預金が135億円(27.7%)増加の623億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ13億円(0.3%)増加して4,849億円となりました。固定資産は、有形固定資産が76億円(2.8%)増加の2,806億円となりましたが、無形固定資産が9億円(4.5%)減少の209億円、投資有価証券が91億円(4.9%)減少の1,786億円、長期貸付金が23億円(4.6%)減少の481億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ48億円(0.8%)減少して5,930億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ256億円(5.6%)減少して4,308億円となりました。流動負債は、預り金等のその他流動負債が142億円(38.9%)増加の509億円となりましたが、未払法人税等が149億円(71.7%)減少の59億円、賞与引当金が82億円(68.2%)減少の38億円、訴訟損失引当金が17億円減少したことなどにより、合計は前連結会計年度末に比べ125億円(6.0%)減少して1,977億円となりました。固定負債は、リース債務が26億円増加の31億円となりましたが、保険契約準備金が155億円(10.4%)減少の1,345億円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ130億円(5.3%)減少して2,331億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が50億円(18.0%)減少の△328億円、その他有価証券評価差額金が25億円(56.1%)減少の19億円となりましたが、利益剰余金が292億円(5.8%)増加の5,367億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ220億円(3.5%)増加して6,472億円となりました。

## ②連結キャッシュ・フロー

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で607億円の資金の増加となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益791億円、減価償却費273億円、受取手形及び売掛債権の減少153億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額379億円、保険契約準備金の減少155億円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で195億円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出284億円、投資有価証券の取得による支出162億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入268億円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で229億円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額185億円、長期借入金の返済による支出29億円、少数株主への配当金の支払額17億円であります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ175億円増加して1,963億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、依然として厳しい経済状況が続いておりますが、概ね予想の範囲内で推移しました。

したがって、通期の連結業績予想は、平成22年5月11日の公表値から変更しておりません。

なお、本資料に記載の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更により、営業利益、経常利益はそれぞれ83百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,268百万円減少しております。

#### ② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	170,674	146,929
現金護送業務用現金及び預金	62,397	48,861
コールローン	34,000	36,500
受取手形及び売掛金	57,738	73,844
未収契約料	22,529	20,824
有価証券	8,576	15,989
リース債権及びリース投資資産	15,358	14,742
商品及び製品	11,840	10,987
販売用不動産	12,919	18,493
仕掛品	3,129	1,427
未成工事支出金	8,044	5,312
仕掛販売用不動産	49,432	55,916
原材料及び貯蔵品	5,900	5,932
繰延税金資産	7,407	11,684
短期貸付金	4,189	3,088
その他	12,787	15,275
貸倒引当金	△1,961	△2,207
流動資産合計	484,966	483,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,149	97,692
警報機器及び設備(純額)	65,051	63,034
土地	94,433	93,424
その他(純額)	18,057	18,869
有形固定資産合計	280,693	273,020
無形固定資産		
投資その他の資産	20,901	21,885
投資有価証券	178,602	187,777
長期貸付金	48,167	50,488
前払年金費用	18,580	18,618
繰延税金資産	20,806	19,848
その他	43,729	44,630
貸倒引当金	△18,456	△18,403
投資その他の資産合計	291,430	302,959
固定資産合計	593,025	597,864
繰延資産	145	213
資産合計	1,078,137	1,081,679

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,463	24,774
短期借入金	47,009	48,094
1年内償還予定の社債	1,714	1,761
リース債務	408	247
未払金	23,318	23,359
未払法人税等	5,921	20,907
未払消費税等	3,388	3,302
未払費用	3,201	3,633
前受契約料	33,767	33,554
賞与引当金	3,858	12,139
訴訟損失引当金	—	1,770
工事損失引当金	830	145
その他	50,914	36,660
流動負債合計	197,795	210,353
固定負債		
社債	15,878	17,006
長期借入金	15,971	16,085
リース債務	3,132	501
長期預り保証金	37,456	36,777
繰延税金負債	8,617	8,399
退職給付引当金	13,532	13,264
役員退職慰労引当金	2,366	2,398
保険契約準備金	134,598	150,180
その他	1,548	1,557
固定負債合計	233,101	246,171
負債合計	430,897	456,525
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	536,707	507,434
自己株式	△74,919	△74,907
株主資本合計	611,219	581,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,984	4,521
繰延ヘッジ損益	△11	△17
為替換算調整勘定	△32,886	△27,871
評価・換算差額等合計	△30,912	△23,367
少数株主持分	66,933	66,562
純資産合計	647,239	625,153
負債純資産合計	1,078,137	1,081,679

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	471,560	481,512
売上原価	294,876	304,096
売上総利益	176,683	177,415
販売費及び一般管理費	104,878	103,934
営業利益	71,805	73,481
営業外収益	7,247	12,401
営業外費用	6,988	4,420
経常利益	72,063	81,462
特別利益	2,237	1,506
特別損失	1,873	3,821
税金等調整前四半期純利益	72,427	79,147
法人税、住民税及び事業税	25,836	23,640
法人税等調整額	3,666	5,309
法人税等合計	29,502	28,949
少数株主損益調整前四半期純利益	—	50,198
少数株主利益	3,010	2,391
四半期純利益	39,914	47,806

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	72,427	79,147
減価償却費	27,455	27,326
のれん償却額	1,343	1,127
持分法による投資損益(△は益)	△2,848	△3,262
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,857	△8,293
受取利息及び受取配当金	△3,300	△2,661
支払利息	1,029	877
有形固定資産売却損益及び廃棄損益(△は益)	1,043	1,075
投資有価証券売却損益(△は益)	△529	△2,257
投資有価証券償還益	—	△1,453
投資有価証券評価損益(△は益)	1,173	1,322
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,165	954
販売用不動産評価損	156	1,309
投資事業組合運用損益(△は益)	2,510	△3,936
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,184
受取手形及び売掛債権の増減額(△は増加)	20,229	15,358
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,603	6,490
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,488	△1,404
保険契約準備金の増減額(△は減少)	△6,403	△15,581
その他	4,416	△1,704
小計	97,590	95,621
利息及び配当金の受取額	6,041	5,750
利息の支払額	△999	△848
法人税等の支払額	△36,086	△37,954
訴訟和解金の支払額	—	△1,770
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>66,546</b>	<b>60,797</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の増減額(△は増加)	△7,238	△2,109
有形固定資産の取得による支出	△30,268	△28,414
有形固定資産の売却による収入	148	713
無形固定資産の取得による支出	△5,942	△3,219
投資有価証券の取得による支出	△21,507	△16,288
投資有価証券の売却及び償還による収入	27,521	26,810
関係会社株式の売却による収入	—	5,054
短期貸付金の増減額(△は増加)	△79	△363
貸付けによる支出	△5,720	△1,374
貸付金の回収による収入	4,535	2,743
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	995	△1,349
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	5,186	—
その他	2,254	△1,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△30,116</b>	<b>△19,510</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,130	△75
長期借入れによる収入	535	1,731
長期借入金の返済による支出	△2,660	△2,914
社債の発行による収入	1,684	—
社債の償還による支出	△1,204	△1,174
配当金の支払額	△18,533	△18,532
少数株主への配当金の支払額	△1,732	△1,752
自己株式の増減額 (△は増加)	△9	△12
その他	△116	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,167	△22,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	△695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,596	17,593
現金及び現金同等物の期首残高	158,184	178,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	144,587	196,374

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	307,455	50,557	28,125	23,829	26,753
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,879	3,077	92	2,284	90
計	314,334	53,634	28,217	26,113	26,843
営業費用	239,682	52,426	26,358	25,676	26,740
営業利益又は営業損失(△)	74,652	1,208	1,859	437	103

	不動産開発・ 販売事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,885	26,953	471,560	—	471,560
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,507	18,930	(18,930)	—
計	7,885	33,460	490,490	(18,930)	471,560
営業費用	8,521	30,048	409,454	(9,699)	399,754
営業利益又は営業損失(△)	△ 635	3,412	81,036	(9,231)	71,805

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「不動産開発・販売事業」、及び情報通信・その他の事業(「情報通信事業」、「不動産賃貸事業」、「ホテル事業」等)ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

したがって、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「不動産開発・販売事業」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や最適な治療でガン克服を目指す商品などの当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への空間情報サービスなどを提供しております。「不動産開発・販売事業」は、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	308,384	47,075	29,510	24,655	28,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,763	3,895	91	2,020	88
計	315,148	50,970	29,602	26,675	28,833
セグメント利益又はセグメント損失(△)	74,559	△ 73	1,968	1,059	1,001

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	18,414	456,785	24,727	481,512	—	481,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12,859	4,381	17,241	(17,241)	—
計	18,414	469,644	29,108	498,753	(17,241)	481,512
セグメント利益又はセグメント損失(△)	820	79,336	2,541	81,878	(8,396)	73,481

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用8,455百万円が含まれております。全社費用の主なもの、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

(セコムテクノサービス株式会社の普通株式の公開買付け)

当社は、平成23年2月8日開催の取締役会において、セコムテクノサービス株式会社（コード番号：1742 東証第二部、以下「対象者」といいます。）の株式を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

本公開買付けの要旨は以下のとおりです。

なお、本公開買付けについては、平成23年2月8日開催の対象者の取締役会においても、賛同を表明する旨の決議がなされております。

## 1. 本公開買付けの目的

対象者と本公開買付けとその後の取引を通じて経営統合することにより、相乗効果の最大化の実現及び「社会システム産業」の確立に向けた取り組みの加速により、対象者及び当社グループ全体の企業価値を拡大するため。

## 2. セコムテクノサービス株式会社の概要

① 名称	セコムテクノサービス株式会社
② 所在地	東京都中野区弥生町五丁目6番11号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 坂本 正治
④ 事業内容	オンライン・セキュリティシステム工事の施工と建物設備のメンテナンス、各種建築設備に関する設計から施工・維持管理、マンションセキュリティシステムの販売及び施工
⑤ 資本金	23億5,781万円（平成22年12月31日現在）
⑥ 設立年月日	昭和45年5月21日

## 3. 買付け等の概要

当社は、現在、対象者の発行済株式総数（平成22年9月30日現在：12,987,000株）の67.76%（8,800,000株）を保有しており、対象者を連結子会社としていますが、この度、対象者との経営統合を企図し、対象者の発行済株式の全て（ただし、対象者が保有する自己株式を除きます。）を本公開買付けにより取得することとしました。本公開買付けにおいては、買付予定数の上限及び下限を設定しておりません。

- |              |  |
|--------------|--|
| ① 買付予定の株券等の数 | 普通株式 4,182,798株                          |
| ② 買付け等の日程    | 平成23年2月9日（水曜日）から平成23年3月24日（木曜日）まで（30営業日） |
| ③ 買付け等の価格    | 普通株式 1株につき金3,500円                        |
| ④ 決済の開始日     | 平成23年3月30日（水曜日）                          |
| ⑤ 支払資金の調達方法  | 自己資金の充当                                  |

## 4. 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）

当社は、本公開買付け後、当社を吸収合併存続会社、対象者を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うか、又は本公開買付け後の会社法に基づく一連の手続により対象者を完全子会社とした上で吸収合併する予定です。